



2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <https://www.ma-cp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 下田 奏 (TEL) 03(6770)4304
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期 第1四半期	5,876	△19.7	2,215	△35.6	2,249	△34.5	1,704	△33.1	1,704	△33.1	1,570	△9.3
2025年9月期 第1四半期	7,316	—	3,439	—	3,434	—	2,549	—	2,549	—	1,730	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第1四半期	53.67		52.75	
2025年9月期第1四半期	80.28		79.10	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	53,058	43,234	43,234	81.5
2025年9月期	55,773	43,283	43,283	77.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 9 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 52.10	円 銭 52.10
2026年 9 月期	—				
2026年 9 月期 (予想)		0.00	—	68.34	68.34

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,991	20.2	10,280	44.3	10,420	44.7	7,234	42.7	227.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期1Q	31,759,000株	2025年9月期	31,759,000株
2026年9月期1Q	420株	2025年9月期	420株
2026年9月期1Q	31,758,580株	2025年9月期1Q	31,758,602株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2025年(1-12月)の期間において5,115件(前年同期比8.8%増)と2年連続で過去最多を更新しており、引き続き国内企業に関わるM&Aニーズは高いものと考えられます。

中小企業庁が「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」として公表した資料によると、制度に登録するM&A支援機関から報告があったM&A件数(譲渡側件数ベース)は、2022年度に4,036件、2023年度に4,681件と、約16%の増加となり、国内の中堅・中小企業のM&A案件数は引き続き増加傾向にあります。

拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへ新規参入するM&A仲介会社が増加した結果、不適切なM&A助言によるトラブルも残念ながら発生しており、M&A仲介業界において課題ともなっておりましたが、中小企業庁により公表された「中小M&Aガイドライン(第3版)」や、「中小M&A専門人材(個人)向け 使命・倫理・行動規範、知識スキルマップ」により、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう強く求め、M&A支援機関登録制度に登録する全ての事業者において、同ガイドラインが適用されたことで、業界規範として定着が進み、業界の健全化が進んでおります。

②当社グループの状況

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度な教育機会を設け、ガイドラインの適切な理解やM&Aに関する必要な知識について定期的な勉強会を通じて専門知識獲得のための教育を徹底し、これらの取り組みは賞与制度にも紐づいた緊張感のある制度として定着しております。また、優秀者を厳選する採用方針や、会計士や税理士等の専門資格を有するコンサルタントを中心とした部門を設け、案件面での助言力の強化と高度なナレッジの蓄積と共有を行い、高品質なサービスの提供を行ってまいりました。その結果、難易度の高い大型案件等の豊富な実績を積み上げることや、良好なブランドイメージの醸成につながる好循環を形成しており、顧客に寄り添い業務品質を磨き続けることで当社の競争優位性は今後一層高まるものと考えております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のKPI管理の徹底を継続するとともに、成約に向けた案件推進と新規の提案営業活動を並行して進捗させるマネジメント体制が定着しております。その結果、開拓活動を進めつつ、受託案件の推進を着実に進めることができいております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比1,440百万円(19.7%)の減少となる5,876百万円となりました。これは主に、前年同四半期は2025年度の所得を対象に導入された通称ミニマムタックス制度が影響し、高単価の大型案件が前年同四半期に偏って成約が集中したため、平均案件単価が大きく上昇した一過性の要因によるものです。

売上原価は、上記要因により前年同四半期比では売上に連動する賞与及び賞与引当金繰入額が減少したことを主な要因として、前年同四半期比237百万円(9.9%)の減少となる2,158百万円となりました。

販売費及び一般管理費はおおむね横ばいに推移し、前年同四半期比20百万円(1.4%)の増加となる1,502百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比1,224百万円(35.6%)の減少となる2,215百万円、税引前四半期利益は前年同四半期比1,184百万円(34.5%)の減少となる2,249百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比845百万円(33.1%)の減少となる1,704百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数(連結)

分類の名称				前第1 四半期 連結累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2024年12月31日)	当第1 四半期 連結累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2025年12月31日)	前年 同期比
グループ全体	M& A成約件数		(件)	53	62	+9
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	21	16	△5
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	32	46	+14

成約件数(単体)

分類の名称				前第1 四半期 累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2024年12月31日)	当第1 四半期 累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2025年12月31日)	前年 同期比
M&Aキャピタル パートナーズ(株)	M&A成約件数		(件)	49	55	+6
	手数料 金額別	うち1 件当たりの手数料 総額が1 億円以上の件数	(件)	21	16	△5
		うち1 件当たりの手数料 総額が1 億円未満の件数	(件)	28	39	+11

分類の名称				前第1四半期 累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2024年12月31日)	当第1四半期 累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2025年12月31日)	前年 同期比
(株)レコフ	M&A成約件数		(件)	4	7	+3
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	0	0	±0
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	4	7	+3

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,557百万円(3.3%)減少し45,358百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が484百万円減少したこと、定期預金が1,000百万円減少したことによるものです。

(非流動資産)

非流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,157百万円(13.1%)減少し7,700百万円となりました。これは主に、使用権資産が239百万円減少したこと、繰延税金資産が749百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,615百万円(20.1%)減少し6,415百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,405百万円減少したこと、未払法人所得税が1,050百万円減少したこと、その他の流動負債が709百万円増加したこと、によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,050百万円(23.6%)減少し3,408百万円となりました。これは主に、リース負債が280百万円減少したこと、繰延税金負債が499百万円減少したこと、その他の非流動負債が269百万円減少したことによるものです。

(資本合計)

資本合計は、前連結会計年度末と比較して49百万円(0.1%)減少し43,234百万円となりました。これは主に、利益剰余金が50百万円増加したこと、新株予約権が34百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が134百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月30日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
(単位：千円)		
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,243,092	15,758,454
定期預金	30,000,000	29,000,000
営業債権及びその他の債権	270,446	234,979
未収法人所得税	19,200	19,200
その他の金融資産	5,581	5,568
その他の流動資産	377,771	340,466
流動資産合計	46,916,092	45,358,669
非流動資産		
有形固定資産	923,822	891,036
無形資産	91,605	92,449
使用権資産	2,702,901	2,463,377
その他の金融資産	2,877,559	2,744,242
繰延税金資産	2,228,747	1,478,789
その他の非流動資産	33,162	30,411
非流動資産合計	8,857,799	7,700,306
資産合計	55,773,891	53,058,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
契約負債	1,376,701	1,520,518
営業債務及びその他の債務	2,677,782	1,271,874
リース負債	1,194,361	1,183,068
未払法人所得税	1,323,786	273,024
引当金	5,230	5,230
その他の流動負債	1,453,196	2,162,236
流動負債合計	8,031,058	6,415,951
非流動負債		
リース負債	1,915,761	1,635,327
退職給付に係る負債	79,065	77,167
その他の金融負債	1,536	1,149
引当金	913,022	913,927
繰延税金負債	504,851	5,794
その他の非流動負債	1,044,984	775,396
非流動負債合計	4,459,222	3,408,763
負債合計	12,490,280	9,824,714
資本		
資本金	2,916,189	2,916,189
資本剰余金	2,863,831	2,863,831
利益剰余金	37,630,041	37,680,286
自己株式	△419	△419
新株予約権	511,481	546,195
その他の資本の構成要素	△637,513	△771,821
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,283,611	43,234,261
資本合計	43,283,611	43,234,261
負債及び資本合計	55,773,891	53,058,976

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,316,745	5,876,154
売上原価	2,395,826	2,158,712
売上総利益	4,920,919	3,717,441
販売費及び一般管理費	1,481,616	1,502,036
その他の収益	122	314
その他の費用	388	684
営業利益	3,439,037	2,215,035
金融収益	1,255	39,244
金融費用	6,201	4,919
税引前四半期利益	3,434,091	2,249,360
法人所得税費用	884,621	545,011
四半期利益	2,549,470	1,704,348
四半期利益の帰属 親会社の所有者	2,549,470	1,704,348
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.28	53.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	79.10	52.75

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	2,549,470	1,704,348
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△820,334	△136,253
項目合計	△820,334	△136,253
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,763	1,945
項目合計	1,763	1,945
その他の包括利益合計	△818,570	△134,307
四半期包括利益	1,730,899	1,570,040
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,730,899	1,570,040

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務を行っております。報告セグメントは、M&A関連サービス事業の単一セグメントとなっております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループは、M&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	372,104千円	283,849千円